



平成 24 年 3 月 28 日

各 位

会 社 名 J Xホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 高萩 光紀  
コード番号 5 0 2 0 東・大・名証第 1 部  
問合せ先 財務 I R 部 I Rグループ マネージャー  
山本 真義  
(電話番号 03-6275-5009)

当社子会社（東邦チタニウム株式会社）が実施する第三者割当増資の引受けについて

当社は、平成 24 年 3 月 28 日開催の取締役会において、連結子会社である東邦チタニウム株式会社（コード番号 5727）が実施する第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）の引受けについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

## 記

### 1. 当社の引受けの概要

- (1) 払込期日 平成 24 年 5 月 1 日
- (2) 引受株式数 普通株式 10,000,000 株
- (3) 引受価格 1 株につき 1,362 円
- (4) 引受後の所有株数および持株比率  
(引受前) 25,859,400 株 42.55%  
(引受後) 35,859,400 株 50.31%

### 2. 本第三者割当増資の引受けの理由

当社は、連結子会社である東邦チタニウム株式会社が担うチタン事業を J Xグループの成長事業として位置付けており、同社事業を積極的に支援してまいりました。

平成 20 年のリーマンショックに端を発する世界経済の後退を受け、チタン需要が急減したことなどから、同社は、平成 22 年 3 月期、平成 23 年 3 月期と経常損失を計上し、また、平成 24 年 3 月期においても、本年 2 月 1 日に公表された業績予想のとおり、経常損失を計上する見込みであります。一方、足元のチタン需要は急速に回復しており、八幡工場、若松工場および茅ヶ崎工場は、ほぼフル生産となっている上、今後のチタン需要につきましても着実な伸びが見込まれます。

このような状況下、同社は、親会社である当社および第 2 位の株主でありチタンイン

ゴットの最大の販売先でもある新日本製鐵株式会社に対する第三者割当増資が、確実に必要資金を調達でき、かつ、同社の財務体質の抜本的な改善に繋がる方法であると判断し、本第三者割当増資の引受けを打診してまいりました。

これに対して、当社は、長期的視点に立って検討した結果、チタンを多用する新型航空機の導入、海水淡水化プラントのパイプのオールチタン化の動きなどによりチタン需要は回復しつつあり、また、今後の需要の伸びも期待できることから、東邦チタニウム株式会社が行うチタン事業の成長事業としての位置付けを強化すべきと判断いたしました。また、本第三者割当増資に応じ、同社の財務基盤を改善し、資金調達余力を確保することは、将来の同社の機動的な設備投資等を可能とし、拡大が期待されるチタン事業のビジネスチャンスを確実に捉えることに繋がるものと思われまます。

以上のとおり、本第三者割当増資に応じることは、連結子会社である東邦チタニウム株式会社の今後の事業展開に大きく資するものであり、JXグループ全体の企業価値の向上に寄与するのみならず、同社の他株主をはじめとする全てのステークホルダーの利益に資することから、本日、当社は、本第三者割当増資の引受けを決議いたしました。

### 3. 引受価格の算定根拠および合理性に関する考え方

引受価格につきましては、本第三者割当増資の引受けに関する取締役会決議日の直前営業日（平成 24 年 3 月 27 日）までの 1 か月間の終値の平均値である 1,362 円を採用いたしました。

なお、直近 1 か月間の終値の平均値といたしましたのは、特定の一時点を基準とするより、一定期間の平均値という平準化された値を基準とする方が算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためであります。過去 3 か月間または 6 か月間の平均値を採用しなかったのは、株式会社東京証券取引所から適時開示を求められる事項として同社が本年 2 月 1 日付で発表した業績修正予想および配当予想の影響が株価に反映された直近 1 か月間の終値の平均値を採用することが合理的であると判断したためであります。

### 4. 東邦チタニウム株式会社の概要

①	名 称	東邦チタニウム株式会社
②	所 在 地	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目 3 番 5 号
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 久留嶋 毅
④	事 業 内 容	金属チタンの製造・販売、プロピレン重合用触媒の製造・販売、超微粉ニッケル等の電子部品材料の製造・販売
⑤	資 本 金	4,812 百万円
⑥	設 立 年 月 日	昭和 23 年 9 月 6 日
⑦	発 行 済 株 式 数	60,770,910 株
⑧	決 算 期	3 月 31 日
⑨	従 業 員 数	(連結) 829 名 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
⑩	主 要 取 引 先	新日本製鐵株式会社、三井物産メタルズ株式会社

⑪	主要取引銀行	株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社横浜銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行						
⑫	大株主および持株比率 (平成23年9月30日現在)	JXホールディングス株式会社						
		42.55%						
		新日本製鐵株式会社						
		4.94%						
		三井物産株式会社						
3.32%			モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー (常任代理人モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)					
2.26%			日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)					
1.23%			⑬	当事会社間の関係	資本関係	当社は当該会社株式25,859,400株(42.55%)を所有しており、当該会社の筆頭株主であります。		
人的関係	当社の取締役1名が当該会社の取締役を、当社の取締役1名が当該会社の監査役をそれぞれ兼任しております。							
取引関係	該当事項はありません。							
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の子会社であります。							
⑭ 最近3年間の経営成績および財産状況								
決算期		平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期				
連結純資産		37,771	34,900	29,099				
連結総資産		79,533	89,472	88,489				
1株あたり連結純資産(円)		621.16	573.81	478.15				
連結売上高		41,042	21,691	28,135				
連結営業利益		7,080	△1,553	△4,496				
連結経常利益		6,590	△2,174	△5,377				
連結当期純利益		4,102	△2,648	△5,505				
1株あたり連結当期純利益(円)		67.61	△43.65	△90.75				
1株あたり配当金(円)		15.0	5.0	5.0				

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

#### 5. 当社業績への影響

本第三者割当増資の引受けによる連結業績に与える影響は軽微です。

以上